

経営比較分析表（平成28年度決算）

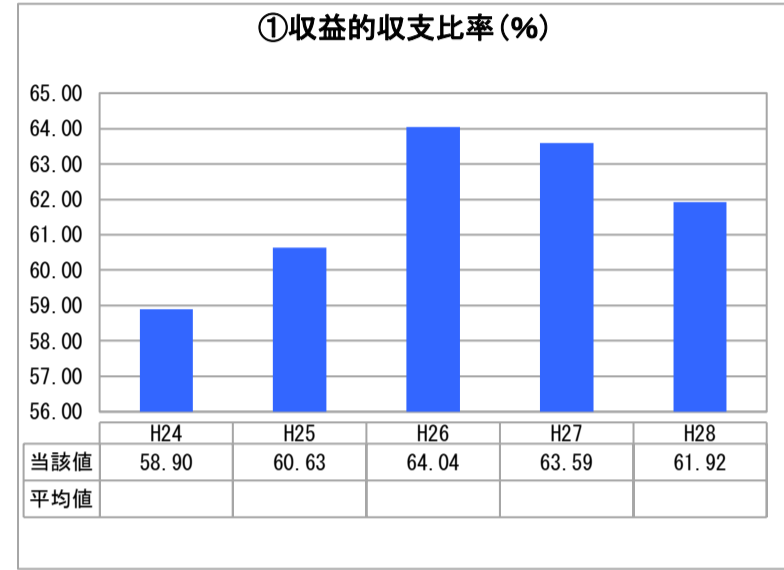
埼玉県 北本市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	74.60	73.06	1,944

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
67,593	19.82	3,410.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
50,267	6.03	8,336.15

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



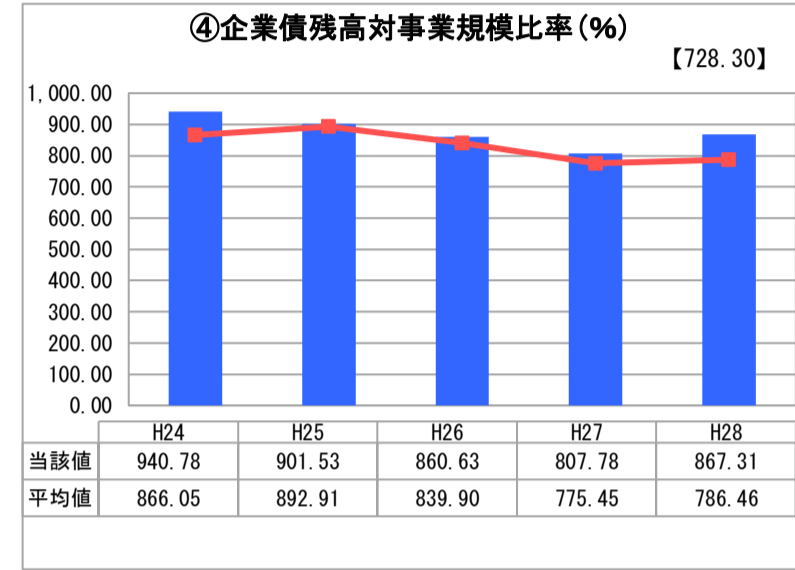
「単年度の収支」



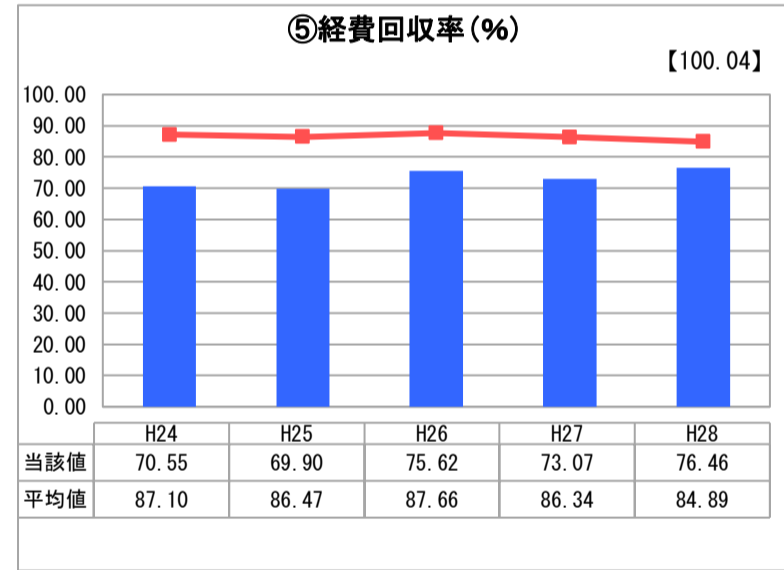
「累積欠損」



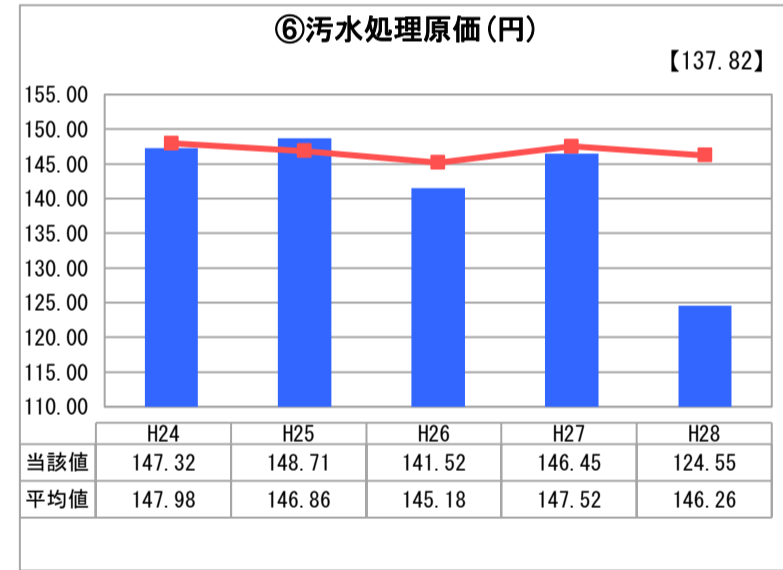
「支払能力」



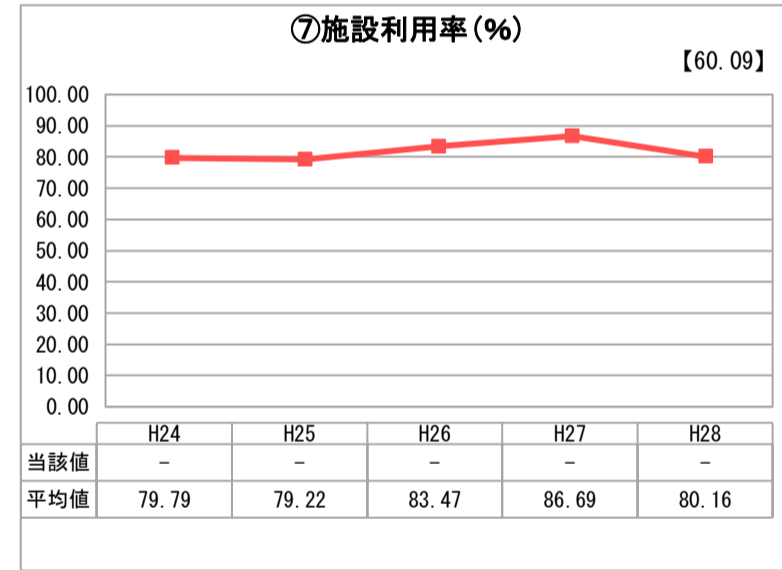
「債務残高」



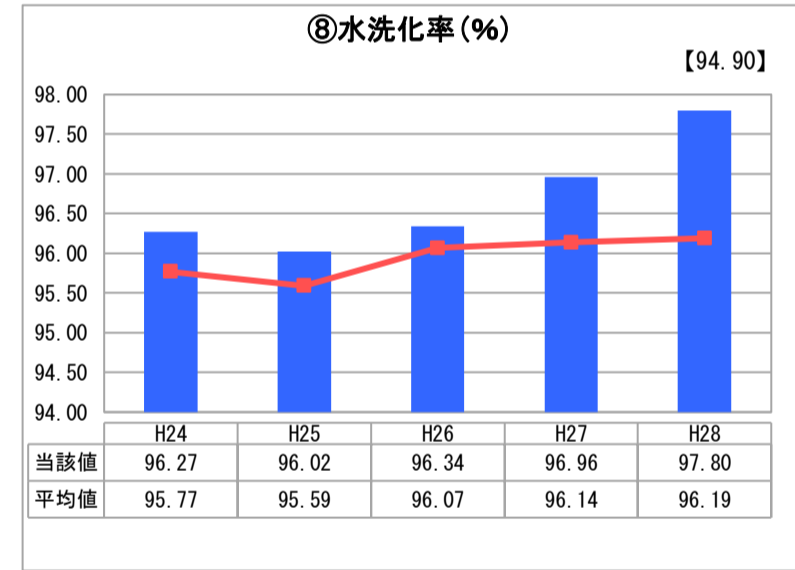
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

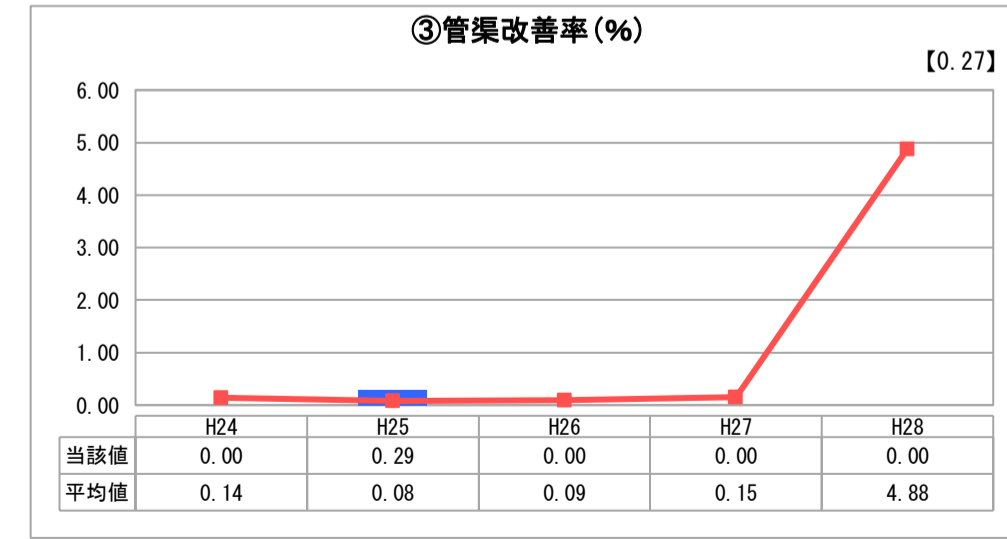
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・⑤経費回収率
収益的収支比率・経費回収率ともに、100%を下回っている。下水道使用料で賄えておらず、一般会計繰入金に依存する経営となっている。また、今度の決算は、地方公営企業法適用の前年度に当たり、打ち切り決算となっている。これにより、総収益と総費用、下水道使用料と汚水処理費が例年に比べて減少している。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高は近年の借入額よりも償還終了するものが上回っているため減少傾向にある。事業規模は平均的に推移していたが、今年度は打ち切り決算に伴い例年に比べて減少したことから、同比率は増加した。

⑥汚水処理原価
資本費平準化債等の活用により、汚水処理原価が軽減されているため、類似団体よりも汚水処理原価が抑えられている。また、汚水処理費が打ち切り決算に伴い例年に比べて減少したことから、さらに同原価は低い額となっている。

⑧水洗化率
類似団体よりも高い率で推移しており、効果的な接続指導の取り組みが行えている。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
昭和56年度供用開始のため、耐用年数を経過した管渠施設はないが、有収率73.06%と不明水の流入を多く認めるため対策は必要となる。

全体総括

経営戦略(平成26年度策定)に基づき、経営の健全化、効率化を行っている。また、平成29年度からの地方公営企業法(財務規定等)の適用により、経理状況の明確化を図り、企業経営のさらなる健全化に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。